

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

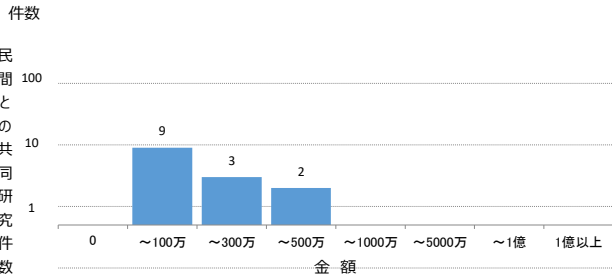
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
29,640	千円	17	21,033

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

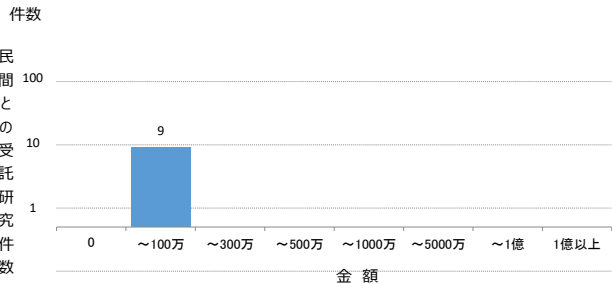
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	11,775	13	16,297	16	位
民間企業のみ	11,275	12	14,962	14	位
大企業	9,256	9	11,429	10	位
中小企業	2,019	3	3,533	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	38,448	25	19,415	22	位
民間企業のみ	7,481	11	1,920	9	位
大企業	5,980	2	59	1	位
中小企業	1,501	9	1,861	8	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	4 名	22				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

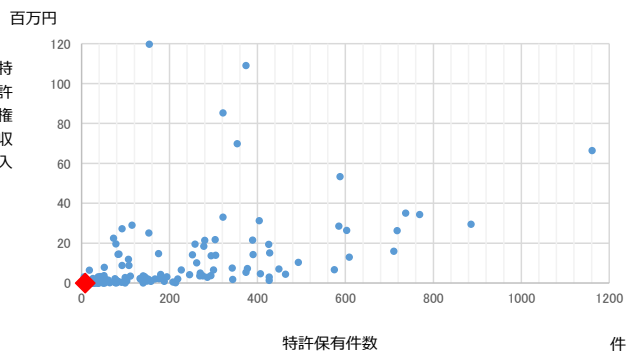
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	2	0.023
特許保有件数	8	0.091

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	6	6.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学；衛生学	2
2	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
3	E03	上水、下水	1
4	G01	測定、試験	1





## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口担当者  
 TEL  
 Email  
 産連HP  
 シーズDB


## 外部資金

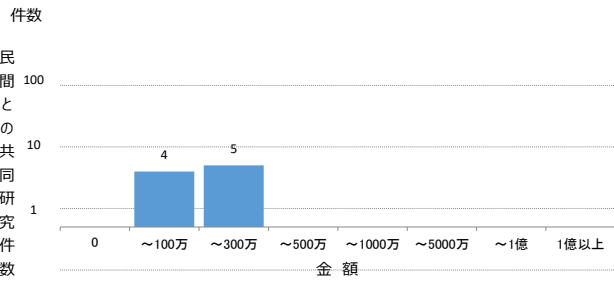
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	13,528	9	15,039	10	位
民間企業のみ	8,240	7	9,980	9	位
大企業	5,040	5	7,120	6	位
中小企業	3,200	2	2,860	3	位

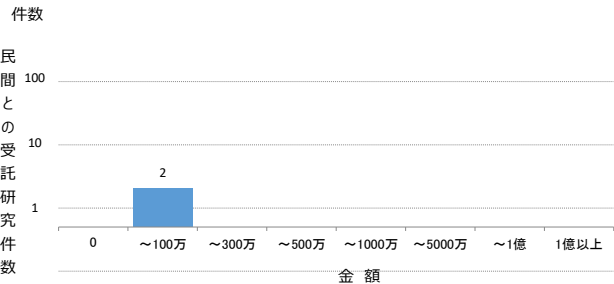
※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	65,903	14	51,084	14	位
民間企業のみ	6,412	3	1,359	2	位
大企業	6,412	3	1,359	2	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	13 名	29				
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	2	0.005
特許保有件数	12	0.032

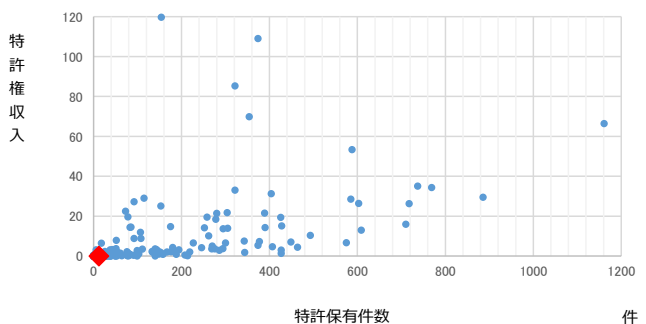
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	G01	測定、試験	9
2	H01	基本的電気素子	3
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	2
4	E02	水工、基礎、土砂の移送	1
5	G02	光学	1
6	G06	計算、計数	1
7	G10	楽器、音響	1

百万円



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	2 名	188

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0 社	インキュベーション施設
相談窓口	支援ファンド	有 無
有 無	有 無	部屋数 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数 件
有 無		

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 研究・産学連携推進室  
 担当者 武野 薫  
 TEL 075-595-4716  
 Email takeno@mb.kyoto-phu.ac.jp  
 産連HP [https://www.kyoto-phu.ac.jp/education\\_research/sangaku/](https://www.kyoto-phu.ac.jp/education_research/sangaku/)  
 シーズDB

## 外部資金

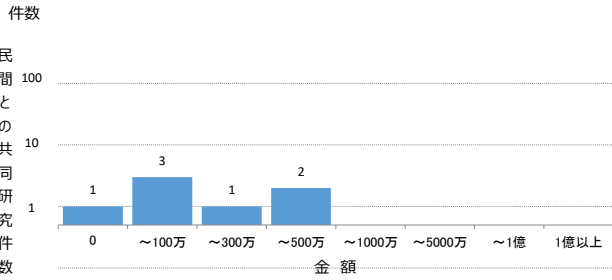
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
127,418	千円	56	7,451 / 148,070

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
10%未満	有 無	有	無

### ■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	5,851	15	14,834	35	位
民間企業のみ	5,389	3	12,519	7	位
大企業	4,926	2	7,552	3	位
中小企業	463	1	4,967	4	位

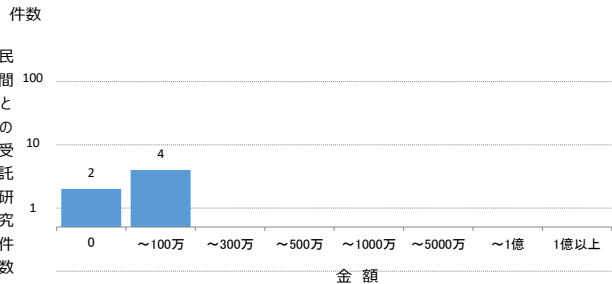
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



### ■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,575	2	4,660	7	位
民間企業のみ	1,575	2	3,040	6	位
大企業	463	1	500	2	位
中小企業	1,112	1	2,540	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数				
実務担当者数	4	名	27		
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

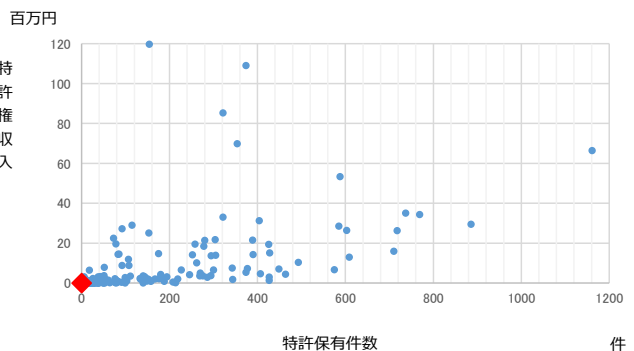
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	8	0.073
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	3



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	1	名 109

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無
---------	---	---

企業とのクロスアポ	可能	不可
-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設
相談窓口	支援ファンド	有 無
有 無	有 無	部屋数 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数 件
有 無		

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 研究支援課  
 担当者 内藤 智子  
 TEL 047-371-1184  
 Email k-shien@wayo.ac.jp  
 産連HP   
 シーズDB

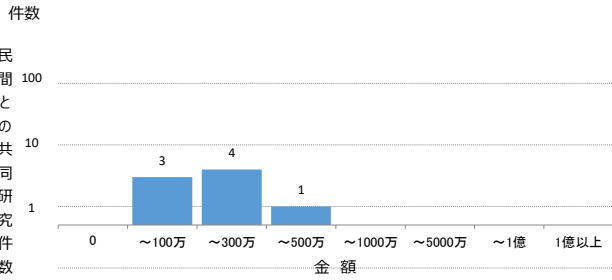
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
23,568	千円	25	6,000
			8,964

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

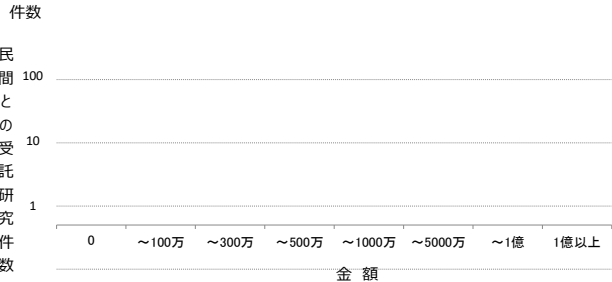
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	8,258	7	14,739	8	位
民間企業のみ	7,558	6	14,739	8	位
大企業	1,976	3	8,983	5	位
中小企業	5,582	3	5,756	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			300	1	位
民間企業のみ			0	0	位
大企業			0	0	位
中小企業			0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	0	名				
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

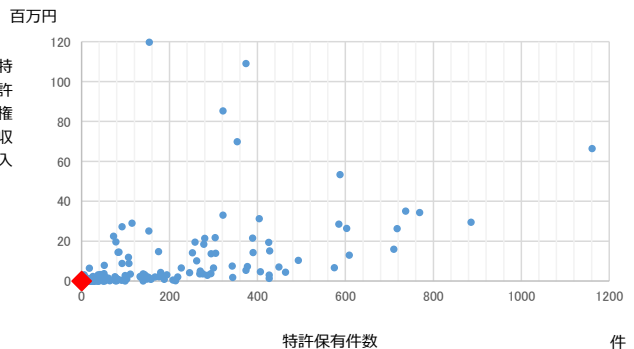
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	1	0.006
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数







## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金 百万円  
 研究者数 102 名 実用化数 0 件

窓口 研究・産学連携支援室  
 担当者 齊藤 貴伸  
 TEL 052-612-6132  
 Email t-saito@daido-it.ac.jp  
 産連HP <https://www.daido-it.ac.jp/research/>  
 シーズDB <http://kenkyu.daido-it.ac.jp/scripts/websearch/index.htm?lang=ja>

## 外部資金

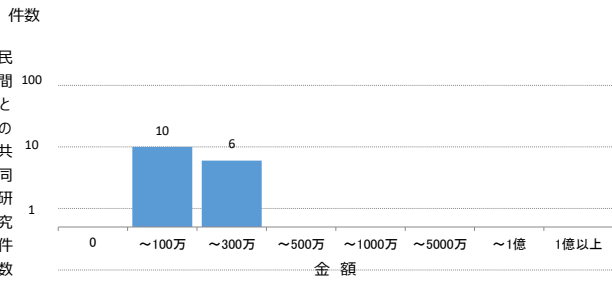
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
32,106	千円	10	58,209

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■ 共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	19,927	19	14,562	19	位
民間企業のみ	17,510	17	11,745	16	位
大企業	14,410	11	10,579	11	位
中小企業	3,100	6	1,166	5	位

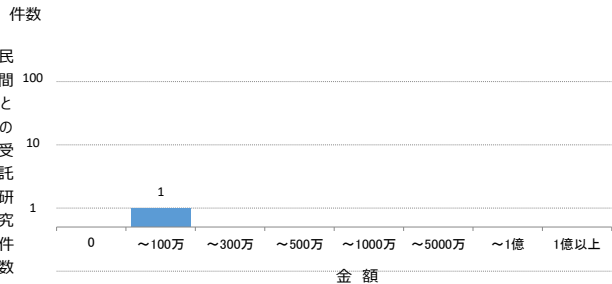
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■ 受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,350	3	3,391	5	位
民間企業のみ	1,350	3	864	1	位
大企業	0	0	864	1	位
中小企業	1,350	3	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	2 名	51			
専門家の配置	弁護士 弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	19	0.186
特許保有件数	15	0.147

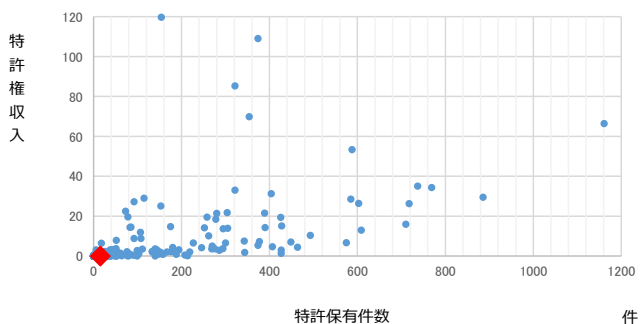
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	1
2	B22	鑄造、粉末冶金	1
3	B32	積層体	1
4	C10	石油、カスまたはコールクス工業、一酸化炭素を含有する工業ガス、燃料、潤滑剤、でい炭	1
5	D06	繊維等の処理; 洗濯; 可とう性材料等	1
6	F24	加熱、レンジ、換気	1
7	G01	測定、試験	1
8	G06	計算、計数	1
9	H01	基本的電気素子	1

百万円



## その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無			件	

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程 (教職員のみ対象)
知的財産ポリシー	職務発明規程 (教職員、学生対象)
共同研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員のみ対象)
受託研究取扱規程	発明補償関係規程 (教職員、学生対象)
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程 (教職員のみ対象)
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程 (教職員、学生対象)
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスポイントメントの実績 (人)

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローバ規定	有	無	企業とのクローバ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額 (千円)	部屋数	件
有	無	利用件数	件

## 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会


イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020	2020年8月27日～28日

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

## 組織的産学連携活動の取組事例

組織的産学官連携活動の取組事例	
みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点 (MieLIP) 活動	
概要	体制図等
<p>MieLIP総局での取り組み</p> <p>1. 拠点: 鈴鹿医療科学大学 白子キャンパス</p> <p>2. 活動内容:</p> <p>(1) 科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓)で採択された「高齢者健康寿命延伸を可能にする栄養・腸内細菌-多臓器健全連関の分子機序解明」(研究代表者: 豊田長康学長)について、高齢者の栄養問題、腸内細菌叢の変化、腸内細菌の代謝物機能解析、宿主臓器との相互作用における腸-多臓器連関の分子機序を解明する研究を行う。特に、甘藷由来グリチルリタン、大豆由来分枝鎖アミノ酸、中鎖脂肪酸、海藻由来ラムナン環状糖等の機能と作用機序について詳細に検討する。本研究で得られた成果は、高齢者腸内細菌叢診断と栄養改善を組み合わせた健康寿命延伸に関する新しい予防戦略として打ち出す予定。</p> <p>(2) 大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発 本学の社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、健康増進作用が示唆されている三重県内の地場食材や生薬等から特定の機能を有する成分を同定し、その有効成分についてモデル動物を用いて有効性と安全性を確認する。また、有効成分の作用機序について、in vitro及びin vivo実験により解析する。さらに、上述の有効成分について、機能性食品としての適性を検討する。</p> <p>(3) 医療機器、介護支援ロボット(ロボットスーツHAL等)や周辺機器等の研究開発 ①CYBERDYNE(株)との共同研究を継続して学内2学科で研究を実施した。目標は、これまでの研究成果に基づき、運動機能障害者におけるHybrid Assistive Limb(HAL)の活用に関する研究を推進することとしている。</p> <p>②鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学および鈴鹿ロボケアセンター株式会社による協定の締結。目標は、Hybrid Assistive Limb(HAL)の活用による介護分野における従事者の負担軽減、患者等のQOLの向上並びに新たなヘルスケアサービスを開出する担い手の育成を実施することとしている。</p>	 <p>みえライフイノベーション推進センター (Mie Life Innovation Promotion Center: MieLIP)</p> <p>MieLIPを核として、統合型医療情報データベースを活用した共同研究の推進、産学官民全連携による製品開発プロジェクトの組成、地域内での実証・臨床試験の実施による製品・サービスのブラッシュアップ、国内外への戦略的展開、立地支援等の取組を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① MieLIP総局 (鈴鹿医療科学大学)             <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機器、介護支援ロボット等の開発</li> <li>●医薬品、化粧品、機能性食品の開発</li> <li>●薬用植物の栽培技術研究等</li> </ul> </li> <li>② MieLIP伊賀 (三重県工業研究所)             <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療・福祉機器等開発の技術支援や新規導入支援</li> <li>●食の機能性素材の開発、機能性食品の開発 等</li> </ul> </li> <li>③ MieLIP伊勢 (三重大学伊勢研究拠点・伊勢市立野上総合市民病院)             <ul style="list-style-type: none"> <li>●医療機関と食品メーカーが連携した食品開発</li> <li>●在宅医療システムの開発 等</li> </ul> </li> <li>④ MieLIP多気 (多気町役場)             <ul style="list-style-type: none"> <li>●医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発</li> <li>●「取組支援」をテーマとした産学振興等</li> </ul> </li> <li>⑤ MieLIP鳥羽 (鳥羽市役所)             <ul style="list-style-type: none"> <li>●海洋資源を活用した化粧品開発</li> <li>●運動を活用した健康ツールの開発 等</li> </ul> </li> <li>⑥ MieLIP尾鷲 (尾鷲市役所)             <ul style="list-style-type: none"> <li>●海洋資源等を活用した医薬品、化粧品、機能性食品の開発</li> <li>●健康ツールの開発 等</li> </ul> </li> </ul> <p>40万人分紹介の医療情報蓄積 統合型医療情報データベース 研究開発 コーディネート</p>

## 産学連携活動の主な実用化事例

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口   
 担当者   
 TEL   
 Email   
 産連HP   
 シーズDB

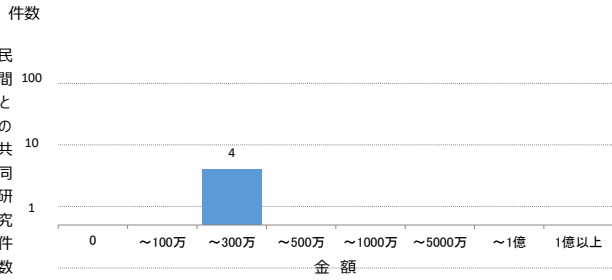
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
493,290	千円	229	69,012

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

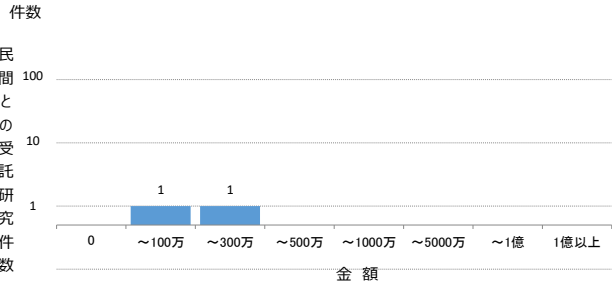
■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	6,605	7	14,477	6	位
民間企業のみ	5,855	6	7,937	4	位
大企業	5,855	6	7,937	4	位
中小企業	0	0	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	140,896	17	143,066	17	位
民間企業のみ	2,944	6	1,324	2	位
大企業	2,080	5	1,324	2	位
中小企業	864	1	0	0	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	1 名	596				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	3	0.005
特許保有件数	53	0.089

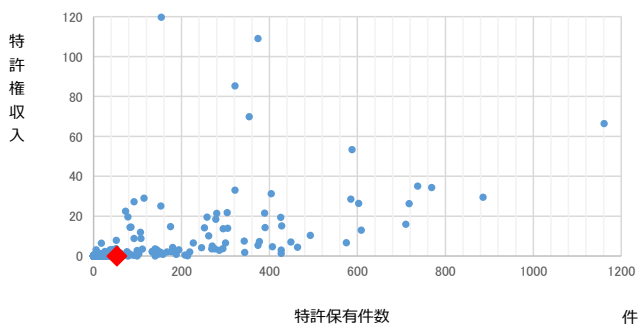
不実施補償の取扱い	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	13	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	9	0.7

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C08	有機高分子化合物等	4
2	C07	有機化学	1
3	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
4	G01	測定、試験	1
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設
相談窓口	支援ファンド	有 無
有 無	有 無	部屋数 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数 件
有 無		

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	1	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 企画・広報課  
 担当者 鶴木 博  
 TEL 078-441-7505  
 Email kikaku@kobepharma-u.ac.jp  
 産連HP   
 シーズDB

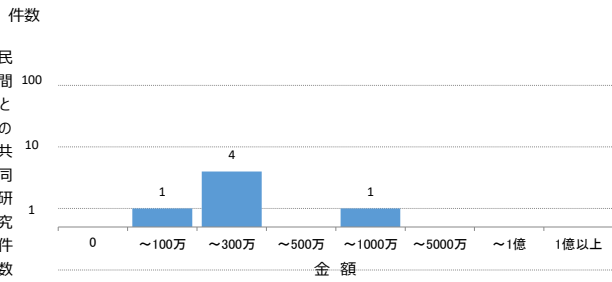
## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
79,040	千円	12	51,352

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

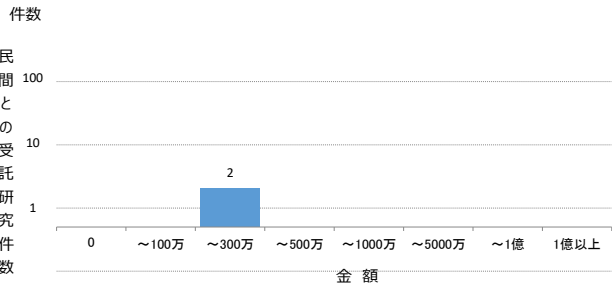
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	4,750	2	14,000	6	位
民間企業のみ	4,750	2	14,000	6	位
大企業	4,750	2	3,500	2	位
中小企業	0	0	10,500	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	19,350	9	12,652	6	位
民間企業のみ	4,848	3	2,280	2	位
大企業	4,848	3	1,080	1	位
中小企業	0	0	1,200	1	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	0 名					
専門家の配置	弁護士	弁理士	税理士	公認会計士	その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

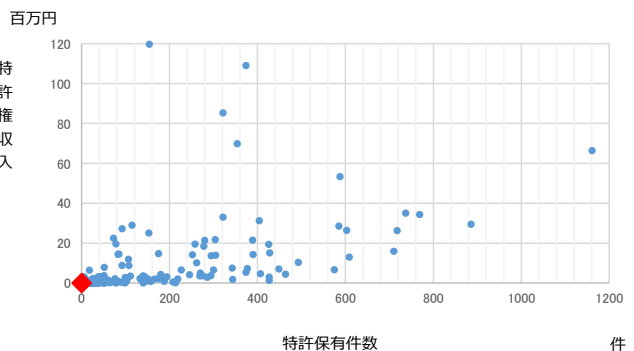
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	0	0.000
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

### 各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

### 産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

### クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	有	無
		利用件数	件

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件
分野横断型共同研究	0	件
平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満	



## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

産学官連携活動において今後重点化したい事項

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口 研究推進課  
 担当者 秋田 奈津子  
 TEL 011-688-2241  
 Email kenkyu@hus.ac.jp  
 産連HP [https://www.hus.ac.jp/cooperation/ind\\_det/](https://www.hus.ac.jp/cooperation/ind_det/)  
 シーズDB <https://labs.hus.ac.jp/>

## 外部資金

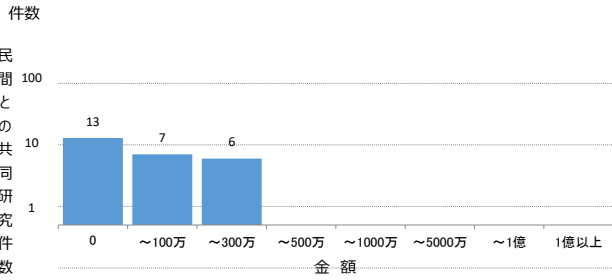
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
62,660	千円	49	27,337
			43,014

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
間接経費の割合を定めていない		有	無	有	無

■ 共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	6,280	9	13,166	26	位
民間企業のみ	6,280	9	13,166	26	位
大企業	3,080	5	6,262	11	位
中小企業	3,200	4	6,904	15	位

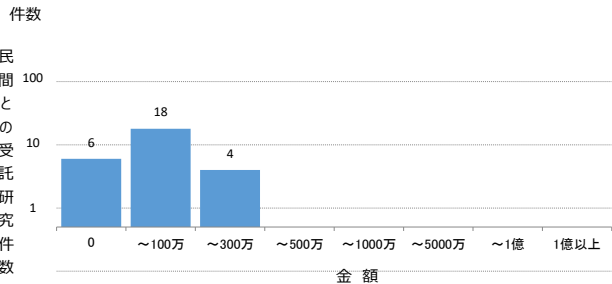
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■ 受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	27,747	31	22,319	36	位
民間企業のみ	12,256	21	12,522	28	位
大企業	5,250	11	7,492	17	位
中小企業	7,006	10	5,030	11	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数			
実務担当者数	6 名	42			
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他				

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

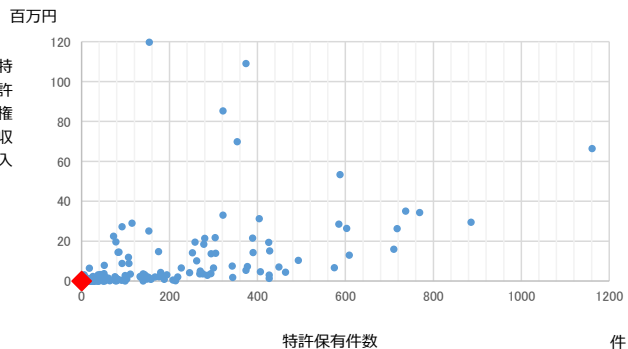
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	1	0.004
特許保有件数	0	0.000

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	
有	無			件	

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会：

イベント名	実施時期
北洋銀行ものづくりテクノフェア	7月
イノベーション・ジャパン	8月
ビジネスEXPO	11月

### 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	6	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

## 基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金  百万円  
 研究者数  名 実用化数  件

窓口担当者  
 TEL  
 Email  
 産連HP  
 シーズDB

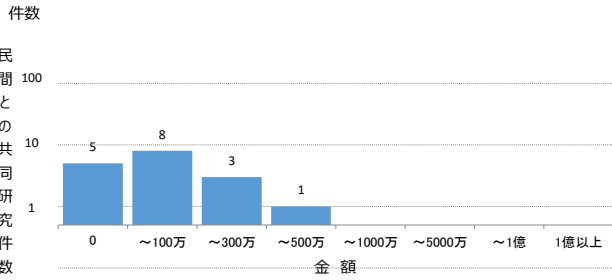

## 外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
76,035	千円	65	35,037

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

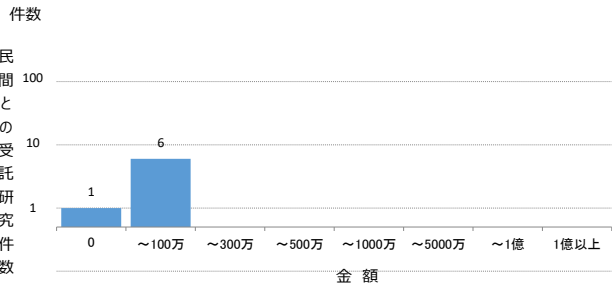
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	9,528	13	12,911	25	位
民間企業のみ	9,328	12	10,841	17	位
大企業	6,454	8	8,437	7	位
中小企業	2,874	4	2,404	10	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	25,823	23	25,429	28	位
民間企業のみ	3,872	7	2,015	7	位
大企業	2,630	4	654	3	位
中小企業	1,242	3	1,361	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



## 産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	12 名	31				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

## 特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	
特許出願件数	2	0.005
特許保有件数	16	0.043

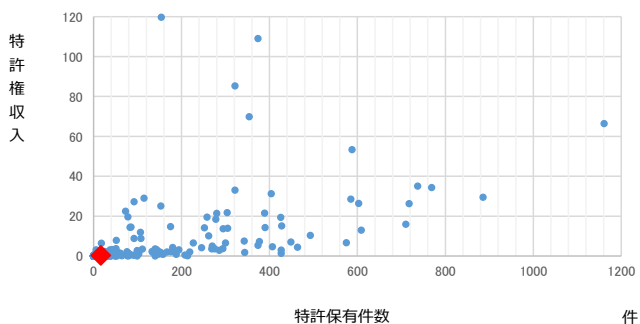
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	8	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	415	51.9

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	1
2	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
3	G01	測定、試験	1
4	G08	信号	1
5	H05	他に分類されない電気技術	1

百万円



## その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	1名	371

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

### ■ 組織的産学連携活動の取組事例

## ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	0社	インキュベーション施設
相談窓口	支援ファンド	有 無
有 無	有 無	部屋数 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数 件
有 無		

### 産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会:

イベント名	実施時期

## 組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

### ■ 産学連携活動の主な実用化事例

フルボ酸の生成と評価	
概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>日本の農地土壌は、近年の化学肥料や農薬の過剰散布により有用な微生物が減少し、農作物の成長や収穫に悪影響が出ている状況であり、土壌改良が喫緊の課題である。</p> <p>・成果</p> <p>土壌などから微量でしか抽出できなかったフルボ酸を量産することが可能になった。脱毛に関する酵素をフルボ酸により抑制することも期待できる。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>フルボ酸の製造に特別な菌を用いることで、広大な農地に散布するだけの量が確保でき、価格も抑えることができた。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>フルボ酸の高いキレート作用は、土中のリン分を分離することが分析により分かった。これをきっかけに肥料としての展開を図ってきた。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>フルボ酸の合理的な製造方法の開発検討 フルボ酸の農業分野における効果の評価</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>「フルボ酸」は、長い年月を経て得られる高価なものであったため、これまで活用は限定的であった。当研究室で木材を微生物により分解させ、安定したフルボ酸を得ることに成功したことにより短期間（2ヶ月）で安価なフルボ酸を生成することが可能になった。</p>	<p>フルボ酸の製造</p> <p>フルボ酸の製品化</p> <p>フルボ酸の使用</p> <p>作物の成長効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光合成促進</li> <li>収穫量増</li> <li>食味向上</li> <li>ミネラルの取り込み</li> </ul> <p>脱毛抑制効果</p> <p>期待される活用シーン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全で農家に安価で提供できる資材が欲しい。</li> <li>化学肥料を減らすに作物の収穫量を上げたい。</li> <li>農作物の鉄分を増やしたい。</li> </ul> <p>安価な土壌肥料資材を提供できます。また、金属配位ができるので鉄分の高い作物を生育可能です。</p> <p>青毛菌にフルボ酸を添加することで、脱毛に係る酵素の活性を抑制することができます。</p> <p>鉄分濃度↑</p> <p>脱毛抑制率↑</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p>